

財 政 事 情

令和 3 年 1 2 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和２年度の決算状況、令和３年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

1. 令和2年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
 - (4) 決算収支と財政力
 - (5) 経常収支比率
 - (6) 財政力指数
 - (7) 実質公債費比率

2. 令和3年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9

3. 令和3年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11

4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第1 令和2年度における普通会計決算の状況

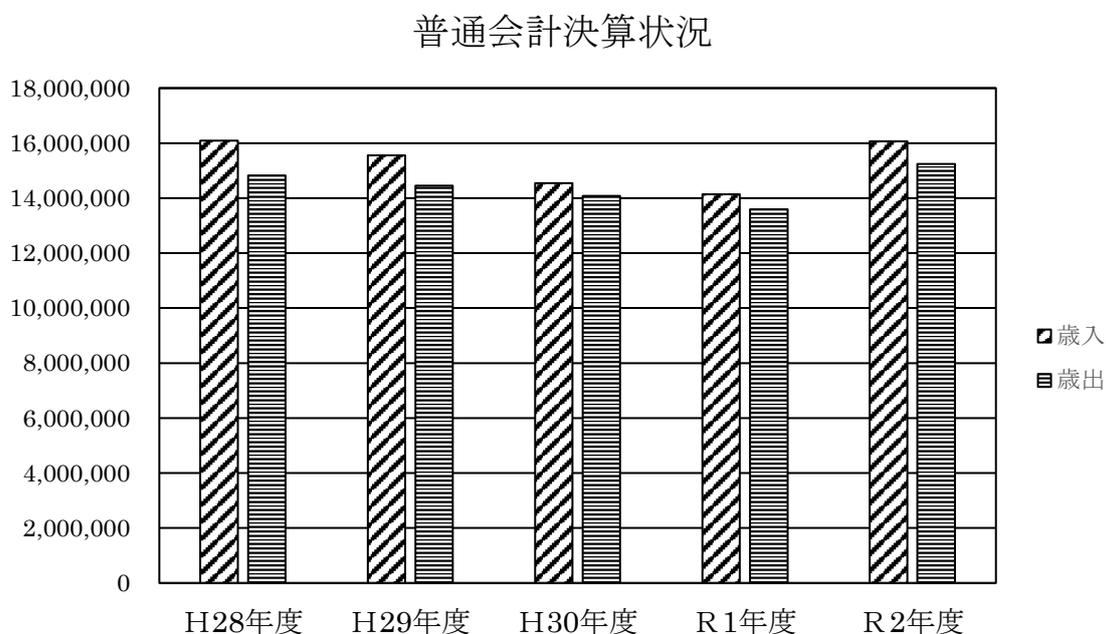
1 決算規模

(1) 概要

令和2年度の決算額は、歳入16,066,522千円、歳出15,242,978千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で1,933,535千円、歳出で1,648,111千円の増となっており、増減率は、歳入で13.7%、歳出では12.1%の増となっています。

(2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

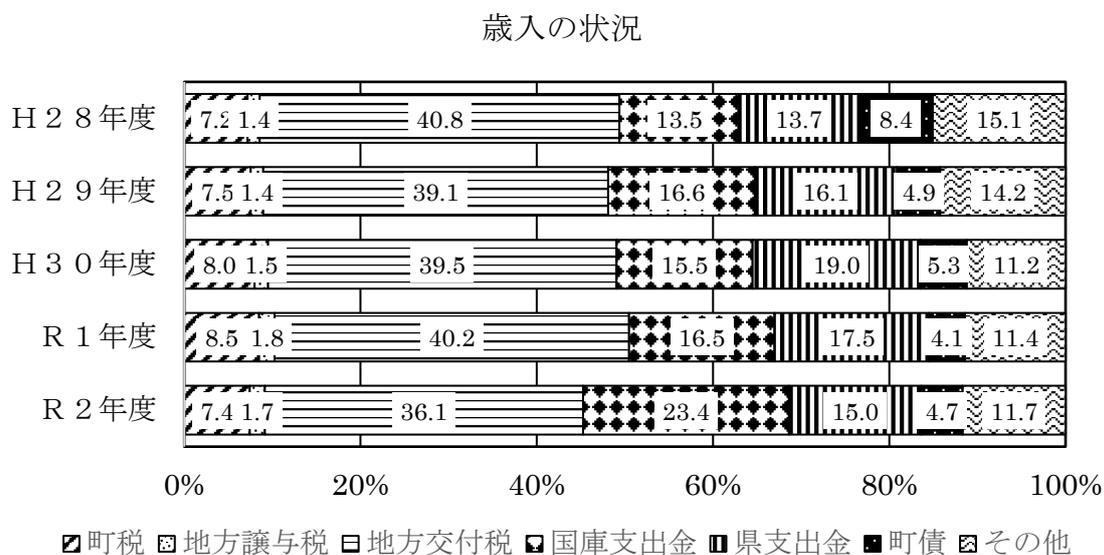
区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歳入	16,084,378	15,554,689	14,540,558	14,132,987	16,066,522
歳出	14,825,901	14,450,909	14,076,470	13,594,867	15,242,978

2 歳 入

歳入決算額は、16,066,522千円で前年度に比べて13.7%（1,933,535千円）の増となっています。特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業等にかかる国庫支出金や地方交付税の増加が主要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図1



(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町税	1,156,678	1,173,849	1,158,108	1,201,456	1,191,159
地方譲与税	222,213	221,145	223,591	248,040	275,451
地方交付税	6,562,416	6,088,992	5,747,988	5,682,645	5,803,395
国庫支出金	2,171,684	2,587,336	2,247,760	2,334,170	3,755,379
県支出金	2,199,797	2,511,135	2,769,348	2,474,186	2,411,223
町債	1,348,100	759,000	764,500	580,550	751,950
その他	2,423,490	2,213,232	1,629,263	1,611,940	1,877,965
計	16,084,378	15,554,689	14,540,558	14,132,987	16,066,522

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していく必要があります。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
H28	9,166,644	57.0	△307,213
H29	8,949,328	57.5	△217,316
H30	8,705,733	59.9	△243,595
R1	8,782,116	62.1	76,383
R2	8,989,471	56.0	207,355

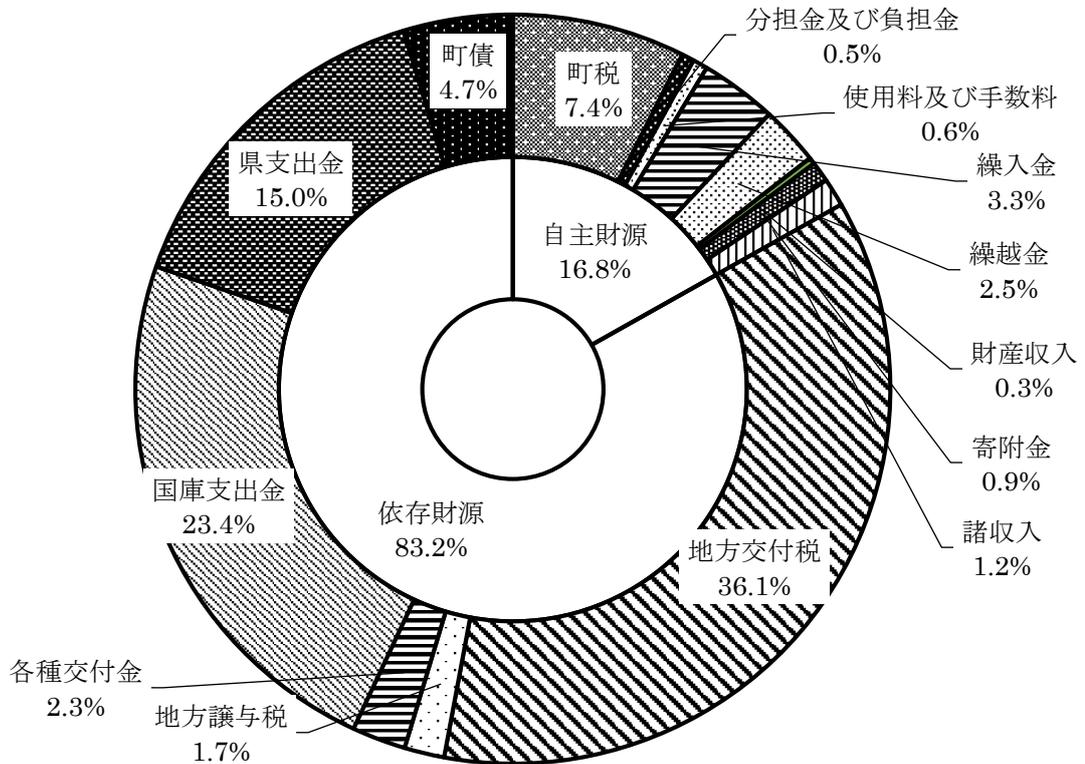
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和2年度の一般財源の総額は、8,955,962千円で前年度に比べ655,066千円、率にして7.9%の増となっていますが、これは地方交付税(120,750千円)と繰入金(財政調整基金繰入金393,033千円)が主なものです。歳入総額に占める割合は、55.8%で前年度に比べ2.9%の減となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



自主財源の総額は、2,699,001千円で、前年度に比べ額で225,384千円、率にして9.1%の増となっていますが、これは災害復旧事業費等にかかる繰入金（財政調整基金）の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
H28	1,156,687	7.2	4.7
H29	1,173,849	7.5	1.5
H30	1,158,108	8.0	△1.3
R1	1,201,456	8.5	3.7
R2	1,191,159	7.4	△0.9

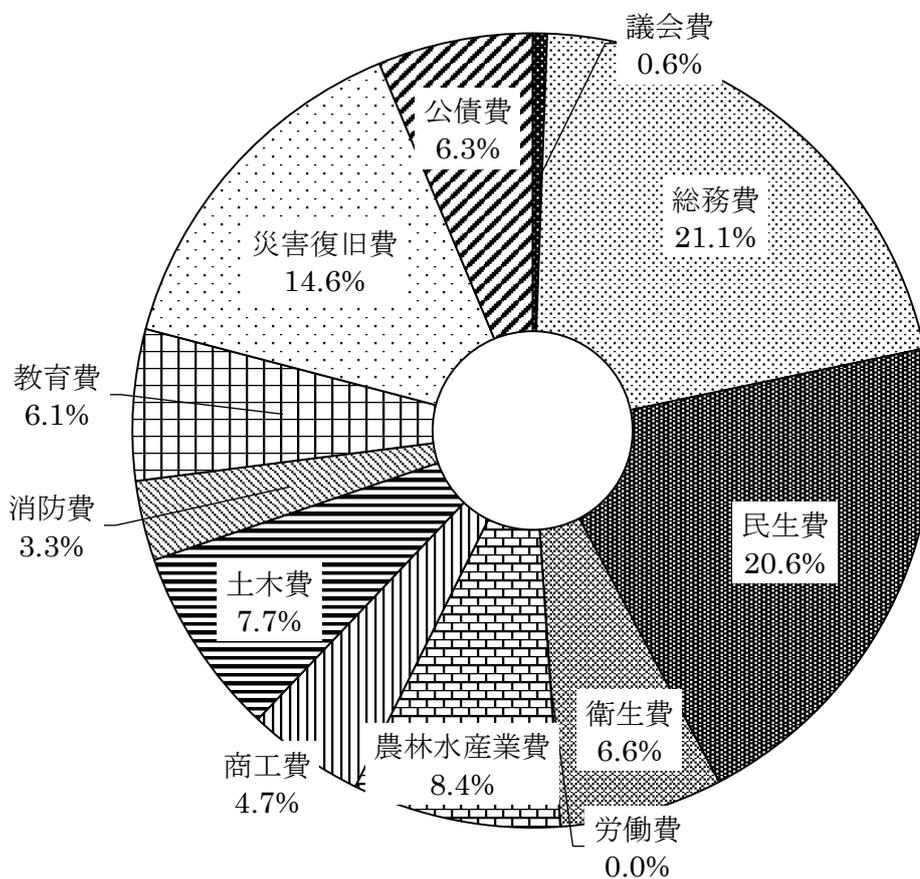
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(36.1%)で、次に国庫支出金(23.4%)、県支出金(15.0%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、15,242,978千円で前年度に比べて12.1%（1,648,111千円）の増となっています。特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業等にかかる補助費等が1,541,087千円の増となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和2年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。（構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。）



歳出目的別経費

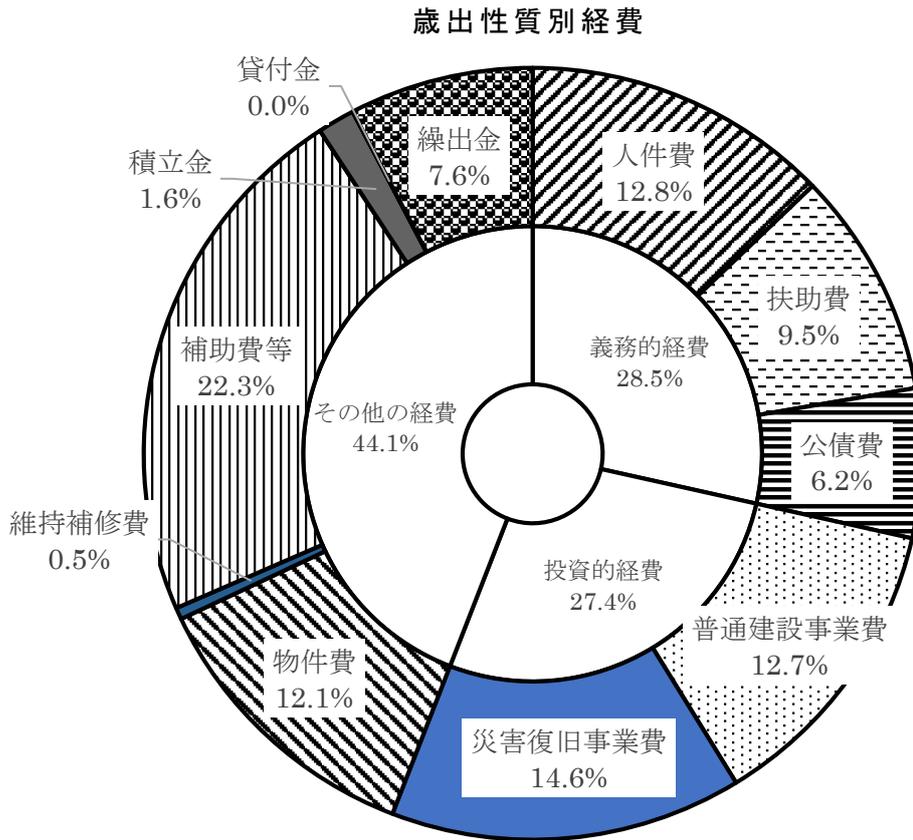
(単位：千円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
88,594	3,217,357	3,139,762	1,006,629	1,513	1,281,065	722,404
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,168,924	496,423	937,285	2,230,167	952,855	15,242,978	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



(単位：千円)

義務的経費	人件費	1,949,926	4,346,761
	扶助費	1,445,075	
	公債費	951,760	
投資的経費	普通建設事業費	1,939,242	4,169,409
	災害復旧事業費	2,230,167	
その他の経費	補助費等	3,404,652	6,726,808
	物件費	1,843,310	
	その他	1,478,846	
合計			15,242,978

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形式収支	1,258,477	1,103,780	464,088	538,120	823,544
実質収支	360,328	680,739	135,043	257,325	384,216
単年度収支	67,063	320,411	△545,696	122,282	126,891

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常的収入	9,166,644	8,949,328	8,705,733	8,782,116	8,989,471
経常的支出	8,143,764	8,033,448	7,999,609	7,858,034	7,928,667
経常一般財源	7,777,863	7,201,714	7,223,238	7,163,271	7,340,060
経常経費充当一般財源	6,471,635	6,391,884	6,265,756	6,041,280	6,077,533
経常一般財源の余剰	1,306,228	809,830	957,482	1,121,991	1,262,527
経常収支比率	83.2	88.8	86.7	84.3	82.8

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.200	0.204	0.209	0.214	0.219

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実質公債費比率	6.3%	5.9%	5.3%	4.8%	4.8%

第2 令和3年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,143,191	637,302	55.7
地方譲与税	261,578	93,815	35.9
利子割交付金	600	272	45.3
配当割交付金	2,300	542	23.6
株式等譲渡所得割交付金	1,600	0	0.0
法人事業税交付金	5,000	5,164	103.3
地方消費税交付金	290,000	182,914	63.1
ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,906	55.8
環境性能割交付金	11,000	5,697	51.8
国有提供施設等所在交付金	9,000	0	0.0
地方特例交付金	9,000	9,608	106.8
地方交付税	5,563,444	4,151,681	74.6
交通安全対策特別交付金	1,500	896	59.7
分担金及び負担金	94,999	27,645	29.1
使用料及び手数料	98,795	44,738	45.3
国庫支出金	3,770,042	515,446	13.7
県支出金	4,236,172	385,314	9.1
財産収入	10,566	12,613	119.4
寄付金	100,001	36,436	36.4
繰入金	525,342	0	0.0
繰越金	573,544	573,544	100.0
諸収入	174,032	87,909	50.5
町 債	1,871,900	0	0.0
合 計	18,760,606	6,775,442	36.1

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	94,477	47,048	49.8
総 務 費	2,872,110	931,303	32.4
民 生 費	3,144,304	1,109,786	35.3
衛 生 費	1,238,753	507,732	41.0
農林水産業費	1,257,337	661,170	52.6
商 工 費	1,255,778	366,591	29.2
土 木 費	1,945,708	549,272	28.2
消 防 費	360,070	222,188	61.7
教 育 費	1,388,810	448,061	32.3
災害復旧費	4,165,734	972,498	23.3
公 債 費	919,636	458,778	49.9
諸支出金	95,594	0	0.0
予 備 費	22,295	0	0.0
合 計	18,760,606	6,274,427	33.4

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

第3 令和3年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和3年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同3年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、第2回定例会で1,183,000千円(第1号)の追加、第3回定例会で294,000千円(第2号)及び39,000千円(第3号)を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

第2回定例会では、当初予算が本年2月に行われました町長選挙の関係から、人件費等必要最小限度の経費で編成する「骨格予算」でしたので、政策的経費や新規事業等に係るもの及び新型コロナウイルス感染症対策に係るものを加えた「肉付予算」を編成しました。

主なものとして、総務費では、町民の感染による不安を解消するため希望する町民へのPCR検査費用を補助する山都町民PCR検査費用補助金36,000千円、介護・障害福祉・児童福祉サービス事業者の感染対策を支援する社会福祉施設等感染予防対策支援補助金8,200千円、医療機関・歯科医院等の感染対策を支援する民間医療機関支援補助金3,500千円、コロナ後を見越した観光周遊サイトを活用したデジタルスタンプラリー事業費5,225千円、新しい観光コンテンツ整備事業として、コロナ禍であっても安心して遊ぶことができる屋外遊具設置を補助するそよ風パーク遊具設置事業費27,545千円、イベント開催用感染防止対策支援補助金5,500千円、各店舗の感染防止対策に要する経費を補助する店舗等感染防止対策支援補助金1,500千円、飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を一部負担する蔓延防止対策営業時間短縮要請負担金6,000千円、コロナ禍により町外からの移住を希望する方への空き家改修費用を補助する移住定住支援事業補助金11,250千円、小中学生の感染対策及び保護者の負担軽減のためマスク等の感染防止対策消耗品費1,600千円、小中学校の修学旅行日程変更等に係るキャンセル料等補助金4,036千円、指定避難所の白糸第二体育館屋根改修工事15,760千円、指定緊急避難場所の朝日体育館トイレ新設工事7,146千円を計上しました。

民生費では、18歳以下の子供を持つ世帯(住民税均等割非課税の養育者及びコロナ影響による住民税非課税者)の児童一人あたり5万円を給付する子育て世帯生活支援特別給付金事業費9,099千円を計上しました。

衛生費では、感染防止対策支援として病院事業会計繰出金に680千円、新型コロナワクチン接種委託料等の追加のため新型コロナワクチン接種事業費30,439千円を追加するとともに災害時の衛生的な給水活動を確保するための飲料水専用給水車購入事業として水道事業会計繰出金14,355千円を計上しました。

農林水産業費では、農業用ハウス整備や農業機械の整備を支援する攻めの園芸生産対策事業補助金を9,535千円、農作物をイノシシなどから守るための電柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金9,000千円とともにイノシシなどの捕獲に係る有害鳥獣捕獲隊助成金12,307千円を追加しました。

商工費では、指定管理施設の集客対策等の支援のため清和文楽館・物産館管理料1,951千円及び国民宿舎特別会計繰出金43,659千円を計上しました。また、通潤橋周辺整備に係る町営プール跡地の公園整備のため町営プール等跡地公園整備事業費133,682千円を計上しました。

土木費では、道路維持修繕料・工事等の道路維持費64,595千円、大矢野原演習場周辺民生安定事業費の単年度事業分38,865千円とともに継続費（R3年度～R4年度）R3年度事業分24,000千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費30,646千円、社会資本整備総合交付金事業費53,500千円、自然災害防止事業費15,100千円を計上し、また、民間のノウハウを活用した町営住宅の建設に係る定住促進住宅PFI事業の継続費（R3～R4年度）R3年度事業分108,293千円を計上しました。

消防費では、消防団員の新たな基準による活動服購入費として20,576千円を計上しました。

教育費では、通潤橋周辺の遊歩道整備事業費41,456千円を計上しました。

第3回定例会による補正予算（第2号）は、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業及び災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、化学合成農業・化学肥料に依存しないカーボンニュートラルな有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用促進などの展開を図り「山の都ブランド」の確立を目指すためのSDGs推進事業費として、PR動画作成業務委託料3,701千円、啓発パンフレット作成業務委託料1,601千円、堆肥生成モデル事業委託料3,008千円、推進体制構築及び総合調整業務委託料5,223千円、新規就農希望者ツアーモデル事業委託料1,001千円、食育モデル事業委託料2,532千円、食のブランド化メニュー開発事業委託料2,531千円などを計上しました。

衛生費では、新型コロナワクチン接種委託料等の追加のため新型コロナワクチン接種事業費20,970千円を追加しました。

農林水産業費では、学校給食への有機米購入費800千円、人・農地プランに基づき家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し発展させる取組を支援する経営継承・発展等支援事業補助金13,000千円、省力低コスト技術導入に必要な機械や中山間地向き高性能機械など農業用機械の導入に係るくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金3,360千円を計上しました。

土木費では、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内から安全な区域への住宅移転に支援する土砂災害危険住宅移転促進事業補助金として9,000千円を追加しました。

教育費では、中央グラウンド周辺整備事業に係る総合体育館の木材調達委託料20,870千円を追加しました。

災害復旧費では、現年度の農業施設災害復旧費に138,260千円、林業施設災害復旧費に34,315千円、公共土木施設災害復旧費に49,200千円を計上しました。

第3回定例会（追加提案）による補正予算（第3号）新型コロナウイルス感染症対策に係るものなどで、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、交通事業者の事業継続のための車両維持管理に係る費用の支援として交通事業者応援給付金2,200千円、観光業を支援し町内経済の回復を図るため宿泊料金を助成する宿泊助成事業委託料10,500千円、事業者が新たなサービス等による売上確保への支援として元気回復プロジェクト補助金2,000千円、売上減少による事業継続支援のため国・県支援制度の対象事業者へ町給付金を支給する事業者支援給付金20,000千円を計上しました。

商工費では、中小事業者の経営安定化のためコロナ関連特別資金の融資を受けた事業者への新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金3,000千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ1,516,000千円を追加し、総額で13,361,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)
一般会計	11,845,000	1,183,000	294,000

9月補正 (第3号)			合 計
39,000			13,361,000

第4 町税の収入状況

令和3年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	420,632	206,337	49.1
固定資産税	627,458	318,624	50.8
軽自動車税	76,607	70,747	92.4
たばこ税	41,110	41,110	100.0
入湯税	484	484	100.0
合 計	1,166,291	637,302	54.6

令和2年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	440,401	426,480	96.8
固定資産税	650,752	611,262	93.9
軽自動車税	79,050	74,491	94.2
たばこ税	77,988	77,988	100.0
入湯税	938	938	100.0
合 計	1,249,129	1,191,159	95.4

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

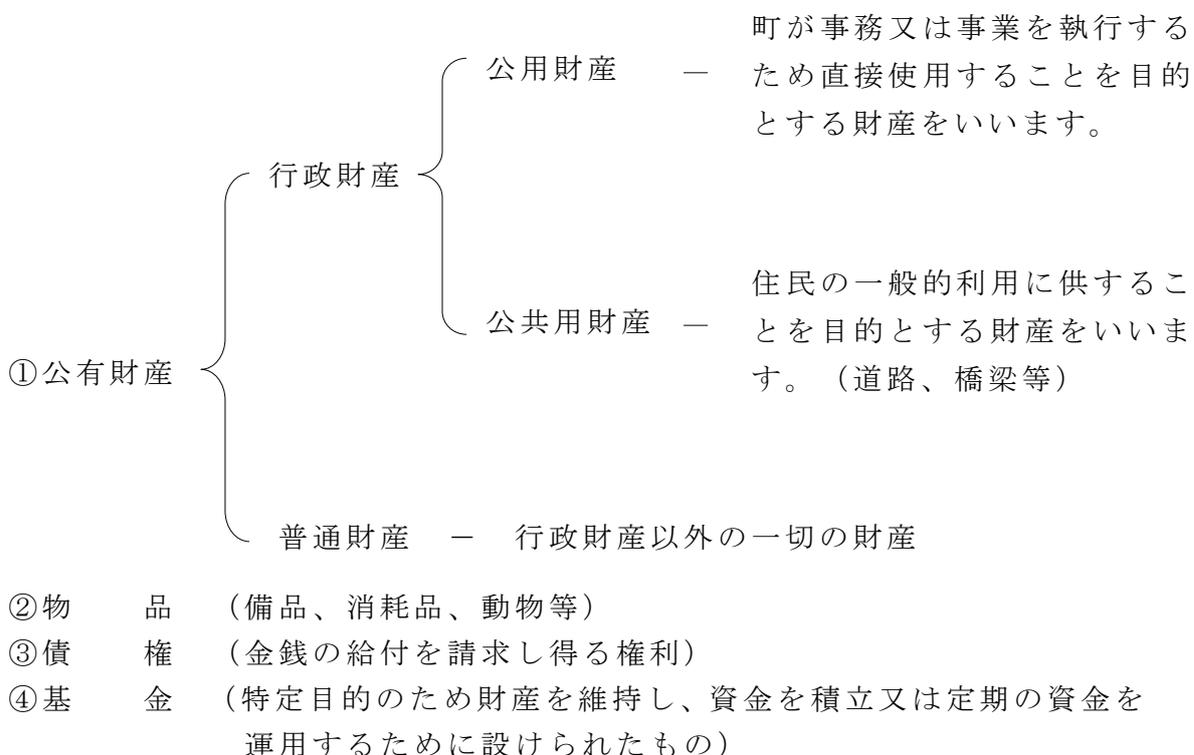
起債名	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
公共事業等債	134,853		5,796	129,057
公営住宅建設事業債	125,249	18,500	46,200	97,549
災害復旧事業債	911,801	80,300	70,676	921,425
義務教育施設整備事業債	202,232	55,500	40,411	217,321
一般単独事業債	520,830	49,600	64,670	505,760
辺地対策事業債	560,344	52,400	105,328	507,416
過疎対策事業債	2,245,027	256,100	191,201	2,309,926
国の予算貸付・政府関係	3,254		1,607	1,647
財源対策債	25,907		6,965	18,942
減収補填債	0	18,700		18,700
臨時財政特例債	0			0
減税補てん債	14,501		3,060	11,441
臨時税収補てん債	0			0
臨時財政対策債	3,510,218	202,150	358,930	3,353,438
県貸付金	4,900		392	4,508
その他	7,348		364	6,984
合計	8,266,464	733,250	895,600	8,104,114

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,210,102	666,250	769,334	7,107,018	7,107,018	
内 訳	1) 財政融資資金	6,930,595	666,250	702,533	6,894,312	6,894,312	
	うち旧資金運用部資金	102,671		33,074	69,597	69,597	
	2) 旧郵政公社資金	279,507		66,801	212,706	212,706	
2	地方公共団体金融機構資金	537,598	8,500	55,508	490,590	490,590	
	うち 旧公営企業金融機構資金	122,524		34,767	87,757	87,757	
3	国予算貸付	3,254		1,607	1,647	1,647	
4	市中銀行	44,925		4,513	40,412	40,412	
5	その他の金融機関	465,685	58,500	64,246	459,939	459,939	
6	共済等				0	0	
7	その他	4,900		392	4,508	4,508	
合 計		8,266,464	733,250	895,600	8,104,114	8,104,114	0

第6 町有財産の状況



令和3年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,003
	公園	186,616	736
	その他の施設	870,875	64,472
山林		24,265,155	0
原野		10,162,311	0
その他		290,831	38,531
合 計		36,292,560	182,654

(2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	122,766
分収林	8,219,414	159,794
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	282,693

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	62	うち12台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	23	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	190	

(6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	31,284	
地域総合整備資金	8,465	
災害援護資金	3,671	
合 計	43,420	

(7) 基 金 (単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,102,731	
減債基金		315,362	
公共施設整備基金		607,698	
学校教育施設整備基金		117,974	
地域雇用創出基金		75,939	
ふるさと応援基金		128,880	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
山の都創造ファンド		4,721	
通潤橋未来への懸け橋基金		13,245	
平成28年熊本地震復興基金		94,510	
まちづくり基盤整備基金		83,191	
森林環境整備基金		73,961	
まちひとしごと創生推進基金		30,000	
町道維持管理基金		61,116	
合 計		2,715,473	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和2年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,543,781	2,421,075	122,706
後期高齢者医療	264,389	260,938	3,451
介護保険	3,027,209	2,967,412	59,797
国民宿舎	141,346	137,313	4,033
簡易水道	16,253	15,250	1,003
合 計	5,992,978	5,801,988	190,990

(2) 令和3年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	2,573,064	1,117,269	983,279
後期高齢者医療	266,198	84,148	55,673
介護保険	3,018,971	1,334,340	1,256,211
国民宿舎	80,358	80,348	71,536
簡易水道	9,563	4,221	3,590
合 計	5,948,154	2,620,326	2,370,289

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債 (単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還額	令和2年度末 現在高	備考
国民宿舎	102,399	25,800	67,993	60,206	財政融資資金
簡易水道	2,169,148	0	0	0	水道事業へ統合により移管
計	2,271,547	25,800	67,993	60,206	

イ 基 金 (単位：千円)

区 分	平成元年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和2年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	234,073	65,041	299,114
介護給付費準備 基金積立金	49,379	10	49,389
国民宿舎基金	52	0	52
計	283,504	65,051	348,555

2 山都町水道事業会計

(1) 令和2年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
328,809	364,802	△ 35,993

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
136,160	168,817	△ 32,657

資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,657千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種別	金額	種別	金額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	149,502
利益積立金	0	資本剰余金	216,848
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	94,512

エ 企業債の状況（単位：千円）

種別	発行額	償還額	令和2年度末現在高
財政融資資金	0	121,338	1,008,788
地方公共団体金融機構	0	30,314	1,126,864
市中銀行以外の金融機関	0	0	52,900
計	0	151,652	2,188,552

(2) 令和3年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	462,135	307,564	363,764	67,146
資本的事業	51,308	2,877	259,188	101,511

3 山都町病院事業会計

(1) 令和2年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
1,064,313	1,053,403	10,910

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
44,609	70,701	△ 26,092

資本的収入が資本的支出額に不足する額26,092千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種別	金額	種別	金額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	71,022
利益積立金	0	資本剰余金	83,232
建設改良積立金	0	当年度純損益	△ 19,505

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種別	発行額	償還額	令和2年度末 現在高
財政融資資金	0	34,789	773,175
地方公共団体金融機構	0	17,195	265,695
計	0	51,984	1,038,870

(2) 令和3年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,149,913	370,453	1,149,913	382,292
資本的事業	27,676	13,689	58,497	26,958